



## 平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	5,500	19.9	272	△6.1	234	△31.8	61	△39.3
26年6月期第1四半期	4,588	△0.2	290	26.9	343	76.2	100	68.1

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 56百万円 (△78.9%) 26年6月期第1四半期 267百万円 (108.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	9.86	—
26年6月期第1四半期	16.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	18,094	11,859	63.2
26年6月期	17,899	12,116	64.3

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 11,440百万円 26年6月期 11,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,548	13.2	473	15.7	490	4.2	176	91.0	28.47
通期	21,000	8.0	925	15.9	954	4.9	362	48.7	58.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期1Q	6,195,000株	26年6月期	6,195,000株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	2,184株	26年6月期	2,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期1Q	6,192,816株	26年6月期1Q	6,192,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益に改善が見られ、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰は継続しており、景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては主力の部品セグメントで自動車電装向け部品が引き続き好調に推移しました。また、民生向けのコネクタ用部品もスマートフォン向け等の需要拡大により伸長しました。一方、利益面では中国の連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司において円安の影響による受注の減少が続いていることに加え、新工場における経費増加もあり前期に対し減益となりました。機械器具セグメントでは医療器具が引き続き堅調に推移したことに加え、各種自動機の需要が高まり受注に結び付いたことから前期に対し増収増益となりました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築、インドネシア子会社の工場建設および稼働に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億円（前年同期比19.9%増）、営業利益は2億7千2百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は2億3千4百万円（前年同期比31.8%減）、四半期純利益は6千1百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、設備投資需要には落ち着きが見られるものの堅調な結果となりました。電子機器向け金型は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要拡大により伸長しました。しかし、金型の市場価格は新興国企業のレベルアップや国内企業の海外製作化などにより厳しさを増している状況です。

その結果、売上高は3億3千6百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は5千9百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

## ②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、民生向けがスマートフォンやタブレットPC向けの需要拡大により伸長し、車載向けも市場好調を背景に堅調な結果となりました。自動車電装向け部品は、先進国経済の復調や北米市場の高需要が継続していることで拡大しました。一方、中国の連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司は、新工場の稼働による経費の増加や移設予定案件の遅延などが重なり足元は厳しい状況にあります。

その結果、売上高は42億5千3百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は2億8千9百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

## ③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。専用機は車載関連、医療関連、半導体関連ともに需要拡大による設備投資のタイミングを捉えたことで伸長しました。医療器具は、主力製品の高需要継続により計画を上回る状況にあります。

その結果、売上高は9億7百万円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

## ④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は2百万円（前年同期比103.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は82億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億3千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億4千4百万円、仕掛品が1億3百万円増加したことによるものであります。固定資産は98億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は15億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が7千7百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は118億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少いたしました。これは主に少数株主持分が1億8千1百万円、利益剰余金が4千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。従いまして、現時点におきましては、平成26年8月11日に公表しました業績予想値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が91,519千円減少し、利益剰余金が59,148千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ803千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,100	1,675,109
受取手形及び売掛金	4,157,913	4,402,319
商品及び製品	198,180	196,730
仕掛品	521,405	624,968
原材料及び貯蔵品	930,272	908,854
その他	342,972	417,295
流動資産合計	8,359,845	8,225,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,429,212	3,361,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,443	2,741,627
土地	1,217,584	1,424,231
その他（純額）	355,479	579,378
有形固定資産合計	7,788,720	8,107,137
無形固定資産	61,941	60,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,461	1,603,405
その他	99,674	99,151
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,689,199	1,701,620
固定資産合計	9,539,860	9,869,072
資産合計	17,899,706	18,094,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,080	2,220,005
短期借入金	686,576	1,225,417
1年内返済予定の長期借入金	216,584	130,916
未払法人税等	273,212	168,611
賞与引当金	85,106	271,862
役員賞与引当金	35,000	8,451
その他	523,571	644,964
流動負債合計	4,141,131	4,670,228
固定負債		
長期借入金	381,210	355,755
長期未払金	422,700	422,700
退職給付に係る負債	832,881	755,685
その他	4,967	30,693
固定負債合計	1,641,758	1,564,833
負債合計	5,782,890	6,235,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,965,492	7,918,520
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,839,394	10,792,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,707	660,234
為替換算調整勘定	71,837	47,312
退職給付に係る調整累計額	△60,225	△59,025
その他の包括利益累計額合計	677,319	648,520
少数株主持分	600,101	418,344
純資産合計	12,116,816	11,859,287
負債純資産合計	17,899,706	18,094,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,588,931	5,500,125
売上原価	3,963,505	4,845,415
売上総利益	625,425	654,710
販売費及び一般管理費	334,644	381,761
営業利益	290,780	272,949
営業外収益		
受取利息	307	1,606
受取配当金	3,083	4,555
受取賃貸料	1,337	1,326
スクラップ売却益	1,407	1,410
為替差益	49,056	—
その他	2,003	2,274
営業外収益合計	57,194	11,173
営業外費用		
支払利息	3,990	4,554
為替差損	—	43,034
その他	—	2,037
営業外費用合計	3,990	49,625
経常利益	343,984	234,496
特別利益		
固定資産売却益	6,873	638
特別利益合計	6,873	638
特別損失		
固定資産売却損	572	75
固定資産除却損	284	48
減損損失	67,802	—
会員権評価損	3,318	—
特別損失合計	71,977	123
税金等調整前四半期純利益	278,880	235,011
法人税、住民税及び事業税	208,466	208,868
法人税等調整額	△72,883	△65,854
法人税等合計	135,583	143,014
少数株主損益調整前四半期純利益	143,297	91,996
少数株主利益	42,694	30,911
四半期純利益	100,603	61,085



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	143,297	91,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,494	△5,473
為替換算調整勘定	36,428	△31,393
退職給付に係る調整額	—	1,199
その他の包括利益合計	123,923	△35,667
四半期包括利益	267,221	56,329
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,080	32,286
少数株主に係る四半期包括利益	50,140	24,042

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	300,575	3,792,608	494,486	4,587,671	1,260	4,588,931	—	4,588,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,159	△39,074	67,583	134,669	16,200	150,869	△150,869	—
計	406,735	3,753,534	562,070	4,722,340	17,460	4,739,800	△150,869	4,588,931
セグメント利益	32,140	388,125	85,088	505,355	6,719	512,074	△221,294	290,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△221,294千円には、セグメント間取引消去△15,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,490千円、たな卸資産の調整額△5,012千円及びその他の影響額485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「部品」セグメントにおいて、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司が移転・拡張を目的に新工場を建設いたしました。この新工場への移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、67,802千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	336,210	4,253,820	907,534	5,497,565	2,560	5,500,125	—	5,500,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,849	△51,590	12,801	75,061	17,800	92,861	△92,861	—
計	450,060	4,202,229	920,336	5,572,626	20,360	5,592,986	△92,861	5,500,125
セグメント利益	59,385	289,769	152,082	501,237	8,896	510,133	△237,184	272,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△237,184千円には、セグメント間取引消去△4,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,589千円、たな卸資産の調整額△10,585千円及びその他の影響額△1,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。